

平成29年度 事業報告書

平成29年10月1日から平成30年9月30日まで

特定非営利活動法人自転車政策・計画推進機構

1 事業の成果

本年度は、当NPO法人の設立後、第6期目にあたり、主に以下の事業活動を行った。

(1) 自転車に係る政策又は計画の策定事業

- ①自転車活用推進法に基づく自転車計画策定を検討する地方公共団体等に対して支援協力、助言を行っている。
- ②土木学会に論文「自転車活用推進計画の全国展開の可能性及び推進方策」等を提出した。
- ③大阪府委託業務「広域サイクルルート連携事業（社会実験）の検証業務」を受託し、業務を継続している。（履行期間；平成30年9月19日～平成31年2月28日）

(2) 自転車に係る政策又は計画に関する調査研究事業

- ①自主調査研究として、全国の地方公共団体に対して自転車活用推進法の施行に伴い自転車活用推進計画策定の取組状況、現状・課題を把握するために「自転車施策等に関するアンケート調査」を実施した。全国の47都道府県及び959市町村を対象にアンケート調査票を郵送で配布した。回収状況は、都道府県24件（回収率51%）、市町村508件（回収率53%）となった。
- ②回収したアンケート票を集計・分析し、「自転車利用・自転車施策等に関するアンケート調査結果報告書」として取りまとめ、関係者に発表した。
- ③日本コンピュータ・ダイナミクス㈱（NCD）から駐輪場利用者モニター調査を継続して受注し実施した。
- ④JKA等公益法人の助成事業に対して調査研究の提案書を作成し、応募した。

(3) 設立目的を達成するために必要な業務

- ①アンケート調査結果は、アンケートに協力してくれた地方自治体等に対して当法人のHPにて報告を行った。
- ②上記の「地方自治体向けのアンケート調査」において、国内外の自転車施策・計画の現状等の情報提供を希望する地方自治体に対してメーリングリストを立ち上げ、情報発信を進めている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び数	事業費の金額 (千円)
(1) 自転車に係る政策又は計画の策定	①地方公共団体の自転車計画策定への支援協力、助言 ②土木計画学会へ論文を提出 ③大阪府委託業務「広域サイクルルート連携事業（社会実験）の検証業務」受託	平成29年10月 ～ 平成30年9月	・本社 (東京都)	5人	限定不可	20
(2) 自転車に係る政策又は計画に関する調査研究	①自主調査研究事業（地方公共団体向けアンケート調査の実施、民間企業との一部共同調査研究）の実施。 ②アンケート結果の集計・分析（自主調査研究） ③民間企業からの駐輪場モニター調査業務（継続）	平成29年12月 ～ 平成30年9月	本社	5人	限定不可	2,012

(3) 設立目的 を達成する ために必要 な業務	①アンケート調査結果のHP掲載、アンケート協力団体に対して集計結果報告 ②メーリングリストの立ち上げ、情報発信	平成30年4月 ～ 平成30年9月	本社	4人	限定不可	95
-----------------------------------	--	-------------------------	----	----	------	----

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
なし						